

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 13日

上 場 会 社 名株式会社日清製粉グループ本社

コード番号2002

問合せ先 責任者役職名 総務本部 広報グループ長

氏 名 二口 信男

TEL (03) 5282 - 6650

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 東京都

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

弊社は平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。分社した事業の営業収益は4～6月分のみが含まれております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	80,633	49.3	1,978	70.1	3,099	59.1
12年 9月中間期	159,195	2.4	6,614	5.8	7,582	2.6
13年 3月期	317,086		13,010		14,349	

	中間(当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,830	45.9	11	59
12年 9月中間期	5,235	5.6	20	98
13年 3月期	9,335		37	73

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 244,320,044 株 12年 9月中間期 249,492,901 株 13年 3月期 247,413,121 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4 00	-
12年 9月中間期	4 00	-
13年 3月期	-	8 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	230,730	192,363	83.4	787 34
12年 9月中間期	225,503	162,014	71.8	660 42
13年 3月期	229,458	164,197	71.6	672 06

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 244,320,044 株 12年 9月中間期 245,320,044 株 13年 3月期 244,320,044 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	86,000	2,500	2,600	円 銭 4 00	円 銭 8 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 10 円 64 銭

財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (12.9.30)	前事業年度 (13. 3. 31)	当中間会計期間 (13.9.30)	比 較 (は 減)	
				前中間期間比	前年度比
資 産 の 部	225,503	229,458	230,730	5,227	1,271
流 動 資 産	100,434	104,388	40,185	60,248	64,202
現 金 預 金	23,526	29,889	25,937	2,411	3,952
受 取 手 形	1,987	1,810	-	1,987	1,810
売 掛 金	33,385	33,572	216	33,169	33,356
有 価 証 券	13,494	9,117	12,198	1,296	3,080
商 品 製 品	12,557	13,251	-	12,557	13,251
原 料	8,182	8,153	-	8,182	8,153
仕 掛 品	1,194	1,240	-	1,194	1,240
貯 蔵 品	652	736	-	652	736
輸出貨物製造用原材料差金	1,337	1,411	-	1,337	1,411
前 払 費 用	224	135	83	141	51
繰 延 税 金 資 産	2,499	2,591	1,200	1,298	1,390
そ の 他 流 動 資 産	1,512	2,600	550	962	2,050
貸 倒 引 当 金	120	123	-	120	123
固 定 資 産	125,068	125,070	190,544	65,475	65,473
有 形 固 定 資 産	75,426	75,532	32,139	43,286	43,393
建 物	21,358	21,392	8,061	13,297	13,331
構 築 物	5,961	5,798	290	5,671	5,508
機 械 装 置	21,558	20,831	430	21,127	20,400
車 輜 運 搬 具	186	161	14	171	146
工 具 器 具 備 品	1,533	1,435	605	928	830
土 地	23,350	23,219	22,526	824	693
建 設 仮 勘 定	1,476	2,694	210	1,266	2,483
無 形 固 定 資 産	1,780	2,374	821	958	1,552
借 地 権	404	403	397	7	6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,135	1,102	363	771	739
そ の 他 無 形 固 定 資 産	240	867	61	178	806
投 資 等	47,862	47,163	157,583	109,721	110,419
投 資 有 価 証 券	17,966	18,597	57,414	39,447	38,817
関 係 会 社 株 式	10,929	11,109	78,905	67,975	67,796
関 係 会 社 社 債	1,847	1,847	1,369	478	478
出 資 金	1,228	1,173	619	609	554
長 期 貸 付 金	8,793	8,398	18,378	9,584	9,980
長 期 前 払 費 用	319	338	34	285	303
繰 延 税 金 資 産	5,512	4,713	-	5,512	4,713
そ の 他 投 資 金	1,367	1,373	1,006	361	367
貸 倒 引 当 金	102	387	144	41	243
資 産 合 計	225,503	229,458	230,730	5,227	1,271

科 目	前中間会計期間 (12.9.30)	前事業年度 (13.3.31)	当中間会計期間 (13.9.30)	比 較 (は 減)	
				前中間期間比	前年度比
負 債 の 部	63,488	65,261	38,367	25,121	26,893
流 動 負 債	37,759	40,341	10,561	27,198	29,779
支 払 手 形	540	521	-	540	521
買 掛 金	14,396	15,527	-	14,396	15,527
短 期 借 入 金	643	636	31	612	605
未 払 金	1,260	2,073	653	607	1,420
未 払 法 人 税 等	3,582	2,526	1,391	2,190	1,134
未 払 費 用	10,487	10,992	1,729	8,758	9,263
預 り 金	6,709	7,850	6,726	17	1,123
そ の 他 流 動 負 債	139	212	29	109	183
固 定 負 債	25,728	24,919	27,805	2,076	2,885
転 換 社 債	5,458	5,458	5,458	-	-
長 期 借 入 金	353	335	416	62	80
長 期 預 り 金	4,795	4,905	-	4,795	4,905
退 職 給 付 引 当 金	13,938	12,396	4,640	9,298	7,756
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	636	440	440	195
修 繕 引 当 金	1,183	1,187	162	1,021	1,024
繰 延 税 金 負 債	-	-	16,688	16,688	16,688
資 本 の 部	162,014	164,197	192,363	30,348	28,165
資 本 金	17,117	17,117	17,117	-	-
法 定 準 備 金	13,825	13,825	13,825	-	-
資 本 準 備 金	9,446	9,446	9,446	-	-
利 益 準 備 金	4,379	4,379	4,379	-	-
剰 余 金	131,070	133,253	135,047	3,976	1,793
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	2,000	-	-
特 別 償 却 準 備 金	266	266	210	55	55
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,631	2,631	2,644	12	12
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	242	242	480	237	237
準 備 積 立 金	101,770	101,770	106,770	5,000	5,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	24,159	26,343	22,942	1,217	3,400
(中 間 (当 期) 純 利 益)	(5,235)	(9,335)	(2,830)	(2,404)	(6,504)
評 価 差 額 金	-	-	26,371	26,371	26,371
その他有価証券評価差額金	-	-	26,371	26,371	26,371
負 債 及 び 資 本 合 計	225,503	229,458	230,730	5,227	1,271

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) <追加情報>

当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金26,371百万円が計上されております。

3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	前中間会計期間 125,648 百万円	前事業年度 125,386 百万円	当中間会計期間 12,526 百万円
(2) 有価証券には自己株式を含めて記載しております。	前中間会計期間 4 百万円 (3,982 株)	前事業年度 3 百万円 (4,196 株)	当中間会計期間 2 百万円 (3,078 株)
(3) 担保に供している資産 投資有価証券	前中間会計期間 28 百万円	前事業年度 28 百万円	当中間会計期間 5 百万円
(4) 保証債務	前中間会計期間 4,275 百万円	前事業年度 3,993 百万円	当中間会計期間 1,518 百万円
(5) 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	前中間会計期間 371 百万円	前事業年度 316 百万円	当中間会計期間 - 百万円
(6) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(7) <有価証券関係>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間（平成12年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	401 百万円	3,783 百万円	3,382 百万円
関連会社株式	2,181 百万円	7,497 百万円	5,315 百万円
合 計	2,582 百万円	11,281 百万円	8,698 百万円

前事業年度（平成13年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	401 百万円	4,374 百万円	3,972 百万円
関連会社株式	2,181 百万円	7,719 百万円	5,538 百万円
合 計	2,582 百万円	12,093 百万円	9,510 百万円

当中間会計期間（平成13年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	401 百万円	2,534 百万円	2,133 百万円
関連会社株式	1,365 百万円	6,214 百万円	4,849 百万円
合 計	1,766 百万円	8,748 百万円	6,982 百万円

(2) 中 間 損 益 計 算 書

平成 13年 4月 1日から
(平成 13年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目			前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)	当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)	比 較 (は 減)
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	159,195	80,633	78,562
		売 上 高	159,195	77,864	81,331
		営 業 収 益	-	2,769	2,769
		営 業 費 用	152,581	78,654	73,926
		売 上 原 価	116,070	56,608	59,462
		販売費及び一般管理費	36,510	18,783	17,727
		営 業 費 用	-	3,263	3,263
		営 業 利 益	6,614	1,978	4,635
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	1,452	1,386	65
		受 取 利 息	239	205	34
		受 取 配 当 金	763	929	166
		雑 収 入	449	251	198
		営 業 外 費 用	484	266	218
		支 払 利 息	112	81	31
		雑 損 失	371	184	187
経 常 利 益			7,582	3,099	4,482
特別損益の部	特 別	特 別 利 益	9,424	2,943	6,481
		固 定 資 産 処 分 益	558	142	416
		投資有価証券処分益	1,689	2,800	1,111
		退職給付信託設定益	7,176	-	7,176
		特 別 損 失	7,942	1,459	6,483
		退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 一 括 償 却 額	7,842	-	7,842
		会 員 権 評 価 損	99	-	99
	分 社 関 連 費 用	-	1,459	1,459	
税 引 前 中 間 純 利 益			9,064	4,583	4,480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			3,829	1,752	2,076
中 間 純 利 益			5,235	2,830	2,404
前 期 繰 越 利 益			23,995	20,111	3,883
利 益 による 自 己 株 式 消 却 額			5,070	-	5,070
中 間 未 処 分 利 益			24,159	22,942	1,217

注) 1. 当社は平成13年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社となりました。

営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の製品・商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。

なお、「営業収益」は「ブランド使用料収入」「不動産賃貸料収入」等であります。

2. 租税特別措置法に基づく当中間期の固定資産圧縮特別勘定積立金積立額は 8 百万円であり、第 1 5 8 期の利益処分案に計上する予定であります。